



寄稿①

「地域経済発展のための地銀再編とESG重視・SDGs経営」

株式会社マリブジャパン
代表取締役 高橋克英

ESG重視・SDGs経営は、我が国の金融機関においても浸透してきている。特に、地方銀行など地域金融機関は、地域の企業や個人を支援することで、地域における持続可能な経済成長を促す重要な役割を担っているだけでなく、地域におけるESG重視・SDGs経営における模範となるべく役割も担っている。

こうした状況下、菅政権がスタートし、地銀再編が注目されている。上場する株式会社として、規模を拡大し、株式価値の向上を図るのは当然の選択でもある。ESG重視策やSDGs経営に本気で取り組む地銀であれば、なおのことその活動原資となる収益が必要となる。地銀再編により地銀自身が、持続可能な成長を続けることが、地域経済発展にも貢献することになる。

◆ 3つの政府・日銀による包囲網

2020年9月、当時官房長官だった菅義偉首相は、自民党総裁選中に、「地方の銀行について、将来的には数が多すぎるのではないか」「再編も一つの選択肢になる」と発言したことで、政府・日銀による地銀再編への包囲網が、矢継ぎ早に築かれている。①独禁法の特例、②日銀の支援制度、③政府から補助金支給の3つがそれだ。

まず、①独禁法の特例では、地銀同士の統合・合併等を独占禁止法の適用除外とする特例法が2020年11月27日に施行された。今後10年間にわたる適用除外の期間中は、同一県内の地銀同士が合併し、融資シェアが高くなっても独禁法を適用しないということになる。

次に、②日銀による支援制度が挙げられる。日本銀行は2020年11月10日、「地域金融強化の

ための特別当座預金制度」を導入すると発表した。

地方銀行や信用金庫が、経営統合や一定規模の経営効率化を進めた場合に、日銀に預けている当座預金に0.1%の金利を上乗せし、事実上の補助金を出すという異例の措置となる。2023年3月末までの時限措置である。

最後は、③政府による補助金支給だ。日本経済新聞（2020年11月13日付）の報道によると、政府は、「資金交付制度」として、2021年夏にも、地域金融機関の再編を促すため補助金を新たに創設するという。地銀や信金が合従連衡に踏み切った場合、国がシステム統合などの費用を最大30億円程度負担するという。

これら3つの極めて異例な施策の意味するところは、この10年の間は、政府・金融当局としても、地銀に対して様々な支援をするので、地銀再編を推し進めて下さい、そして、地元の企業や個人を支援し、ESG重視・SDGs経営を強化することで、地域経済の持続的発展に主導的に貢献して下さいということだ。

◆ 上場会社として合従連衡は当然の選択

コロナ禍下、①人口減少、②低金利、③デジタル化という3重苦により、①貸出、②手数料、③有価証券運用という地銀の3大ビジネスは悪化傾向にある。

政府・金融当局による3つの地銀包囲網もあり金利やサービスで差別化が難しい銀行ビジネスにおいて、最終的に多くの地銀が「規模の経済」を享受して収益を拡大する地銀再編を選ぶことになる。さらに、海外や他業態の合従連衡

でもみられるように、地方銀行の再編でも、救済合併や弱者連合ではなくトップ地銀同士のいわゆる「メガ再編」もこの先想定されよう。

メガバンクやフィンテック企業だけでなく、トヨタやソニーにソフトバンクといった多くの一般事業会社も、株式価値を最大化するため、「規模の経済」を活かし、収益性や効率性を重視した経営を行い、日々しのぎを削っている。

地方銀行も、その多くが上場する株式会社である以上、合従連衡と店舗や人員のリストラにより、収益力を向上させ、株式価値を上げることに注力すべきである。

この先、地方再生や企業支援といったビジネスにより、地域経済の持続的発展を促すなど、地銀自身も地域の模範となるべくESGを重視しSDGs経営に本気で取り組むのであれば、なおのことその活動原資となる収益が必要となるはずである。

◆地銀再編により地域経済の持続的発展を促す

本来、株式会社である地方銀行による最大の地域貢献とは、納税と雇用創出のはずである。両者ともに地域経済の持続的発展にも不可欠なものだ。地銀再編により、規模を拡大し、効率化し、収益を高めることで、より大きな地域貢献ができることになる。

デジタル化や異業種の参入も続くなか、地銀にとって、地域貢献を果たすためにも、儲かるのか、儲からないのか、プロフィットセンターか、コストセンターか、という視点の重要性はより増している。言うまでもなく、地銀は、①相互扶助を理念とする信金や信組ではなく、②税金で運営する県庁や市役所でもなく、③NPOやNGO団体でもないのだ。

冒頭の独禁法の特例は、2030年までの特例法であり、それは国連が定めたSDGsの17の目標の達成期限でもあるのは、決して偶然ではないはずである。地銀再編により収益力を確保した地銀自身が、持続的な成長を続け、ESGを重視しSDGs経営に注力することにより地域社会を強力にサポートすることが、地域経済の持続的な発展を促すことになろう。